

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式

ひふみ
INW

2025年4月度 月次運用レポート

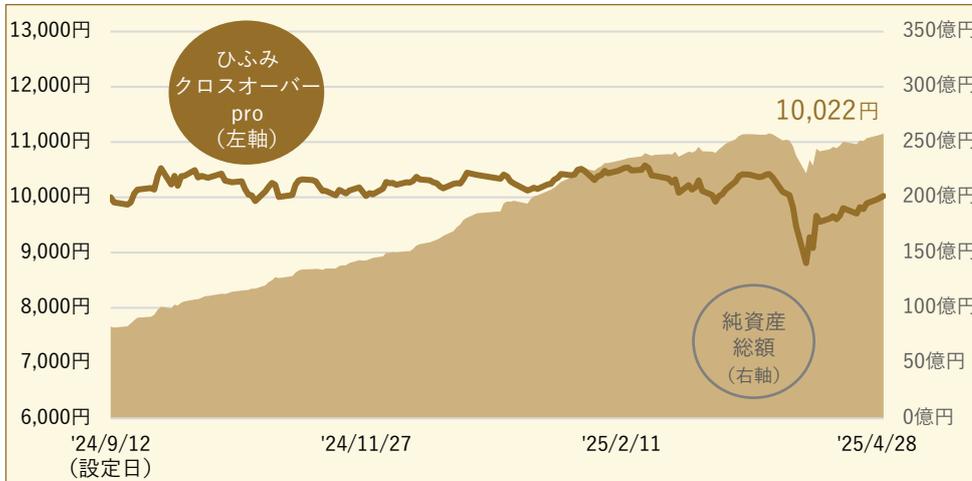
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2025年4月30日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額	10,022円
純資産総額	257.67億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

-	-	-
-	-	-
-	-	-

設定来合計 0円

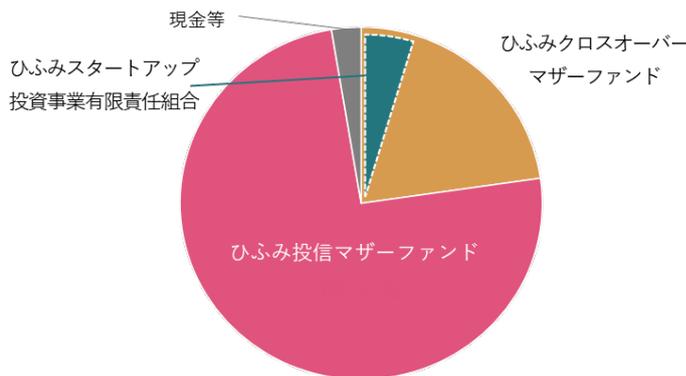
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	-0.77%	-4.38%	-2.00%	-	-	0.22%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	74.64%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	22.72% (4.66%)
現金等	2.63%
合計	100.00%

(組入資産のイメージ図)



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	77.51%
国内株式（未上場）	4.66%
海外株式	3.15%
現金等	14.68%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	60.51%
スタンダード市場	4.00%
グロース市場	13.00%
その他海外株	3.15%
未上場	4.66%
現金等	14.68%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	12.26%
2 電気機器	11.65%
3 サービス業	8.47%
4 小売業	7.21%
5 建設業	4.81%
6 機械	3.99%
7 輸送用機器	3.02%
8 銀行業	2.98%
9 食料品	2.70%
10 保険業	2.63%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未取・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率」「市場別比率」「組み入れ上位10業種 比率」の各比率は、純資産総額に対する実質割合を表示しています。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	フジ・メディア・ホールディングス 放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。	4676	プライム市場	情報・通信業	3.23%
2	ソニーグループ PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。	6758	プライム市場	電気機器	2.88%
3	技術承継機構 事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。	319A	グロース市場	金属製品	2.47%
4	L I F E C R E A T E 北海道が地盤。女性専用ホットヨガ「lolve」とピラティス「pilates K」などブティック型の直営フィットネススタジオ約150店舗を展開し、女性活躍を掲げる。店舗出店を加速。	352A	グロース市場	サービス業	2.38%
5	富士通 ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。	6702	プライム市場	電気機器	1.67%
6	インターメスティック 国内有数のメガネブランド「Zoff」を展開。国内外約320店舗を運営。ファッションアイテムとしてのメガネの普及に尽力。さまざまなIP（知的財産）とコラボレーションした商品、サングラスの展開を強化中。	262A	プライム市場	小売業	1.55%
7	東京海上ホールディングス 生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。	8766	プライム市場	保険業	1.51%
8	日本電気 日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX（Digital Transformation）」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。	6701	プライム市場	電気機器	1.39%
9	y u t o r i 2018年設立の新興アパレル企業。Z世代の若者向けアパレルブランドを多数展開。海外展開を含む既存ブランドの成長、ミレニアル世代向けレディースブランドの展開強化、雑貨など別商材の展開も掲げる。	5892	グロース市場	小売業	1.32%
10	川崎重工業 日本を代表する総合重機・バイクメーカー。航空機エンジン部品、電車車両、中小型のガスタービン、LNG船などで数々の実績がある。現在、社内構造改革を実施中。水素エネルギーのサプライチェーン整備で貢献できる範囲が数多くあり、脱炭素時代で再度成長路線へ移行を目論む。	7012	プライム市場	輸送用機器	1.22%

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。
 ※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	58.54億円
組み入れ銘柄数	26銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	74.84%
投資事業有限責任組合	20.50%
現金等	4.67%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	17.76%
スタンダード市場	7.93%
グロース市場	49.14%
未上場	20.50%
現金等	4.67%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 サービス業	19.36%
2 小売業	17.28%
3 情報・通信業	14.44%
4 金属製品	10.87%
5 陸運業	5.26%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	10.87%
2 LIFE CREATE	352A	超小型	グロース市場	サービス業	10.49%
3 インターメスティック	262A	中小型	プライム市場	小売業	6.80%
4 yutori	5892	超小型	グロース市場	小売業	5.81%
5 東京地下鉄	9023	大型	プライム市場	陸運業	5.26%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2025年4月	イノバセル	日本	日本円
2000年にオーストリアで設立、2021年に日本を拠点に経営体制を整え再スタートした細胞治療製剤の開発企業。便失禁・尿失禁向け自家細胞製品を展開し、グローバルでPhase III試験を推進中。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8,198.74億円
組み入れ銘柄数	193銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	81.06%
海外株式	4.22%
現金等	14.72%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	75.66%
スタンダード市場	2.94%
グロース市場	2.46%
その他海外株	4.22%
現金等	14.72%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.60%
2 情報・通信業	12.04%
3 建設業	5.52%
4 サービス業	5.46%
5 機械	5.35%
6 小売業	4.40%
7 銀行業	4.00%
8 輸送用機器	3.97%
9 保険業	3.52%
10 卸売業	2.99%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.33%
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.86%
3	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.23%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.03%
5	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	1.87%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が0.77%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

4月上旬は米国トランプ政権による相互関税や米中対立を背景に、多くの銘柄が激しく売られました。その後トランプ政権による相互関税上乘せ部分を一部の国と地域に限定し、90日間の一時停止を許可したことで、相場は大きく反発しました。また米国の株安・債券安・ドル安のトリプル安に加えて、下旬にかけてはトランプ大統領によるパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長解任懸念で株式市場はボラティルな（値動きが激しい）展開となりましたが、月末にかけて過度な関税姿勢が軟化してくる中で日本株式市場は上昇しました。

前月同様に米国経済の不透明感が高まる中で株式市場のボラティリティは高まっていると認識しています。日本企業への関税の影響も考慮しポートフォリオを構築しておりますが、それ以上に米国発の景気後退による需要鈍化やグローバル景気後退への懸念を強く持っています。そうした背景の中で、当ファンドでは現金比率を一時的に増加させポートフォリオのリスクを低下させています。お客様の大切な資金をお守りすることも当ファンドの大事な使命だと考えているためです。一方で、足元の関税政策や不透明なマクロ環境を好機に変えられる企業や景気にうまく適応できる企業、個別で自らビジネスモデルを大転換する企業など、積極的なチャレンジと株価が大きく割安になっている企業への投資比率は拡大させています。また、今後の外部環境次第ではさらに現金比率を上昇させる可能性もありますが、株式市場がさらに調整する局面では割安になった優良企業へ積極的に投資できる素晴らしい機会が待っていると考えます。

現在運用チームでは企業調査や業界調査の幅を広げ調査活動を行ない、情報を集約し次なる投資の機会に備えています。また、現在の保有企業についても積極的にコミュニケーションを取り対話を行ない、短期・中期・長期で企業価値向上を促す取り組みも進んでいます。今後も株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて、長期で皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を、運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、4月24日に株式会社ベター・プレイスへの新規投資を発表いたしました。[「運用責任者からのご報告」](#)（3月末時点では非公開）また、5月14日にイノバセル株式会社への新規投資を発表いたします。[「運用責任者からのご報告」](#)それぞれのファンドレターに企業・事業の紹介やコメントを掲載しております。ぜひご覧ください。

その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。4月上旬の相場の急落後の新興市場を見ると、株価の反発に濃淡があります。個別企業の投資妙味を吟味しながらメリハリの利いた投資を行ない、今後もリターンの創出を目指してまいります。

(5月7日)



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



現実路線に舵切る米政権

悲観の揺り戻し、震源地の米国株がカギ

米国をはじめ主要国株価は、米トランプ政権の強硬な高率関税策を嫌気し、4月上旬にかけて急落しましたが、①中国を除き、相互関税10%超過分を90日間適用猶予、②スマホやPCをはじめハイテク製品の免税（期間不明）が発表され、急反発に転じました。トランプ大統領の関税政策が現実路線に変化した要因として、市場の力・混乱（株式・債券・ドルの下落）による国民（選挙民）・企業などからの批判・反発に加えて、理想と現実のギャップが挙げられます。理想は、高率関税で輸入を減らして製造業の再建を目指したいわけですが、国内サプライチェーンが不十分のため、例えば、スマホなどハイテク製品の国内製造ができないという現実があり、修正せざるを得なかったと推察されます。

経済面では、米国の輸入急増など、高率関税の適用前の駆け込み需要が3月にかけて顕著になりましたが、総じて個人や企業の行動が慎重化するなど、米国をはじめ世界の景況感に下ブレ、先行き懸念が強まっています。IMFが4月に発表した世界経済見通しでは1月時点に比べて実質GDP見通しが2025年▼0.5%、26年が▼0.3%の下方修正になりました（一段の下方修正の可能性）。物価面では、関税率が高まる米国では一時的に上ブレが予想されます。例えば、平均関税率が10%上昇するのであれば、単純試算で米国の消費者物価指数を約1年間にわたって1%程度押し上げそうですが、現実には需要減やこのところの原油価格の下落などからもう少しマイルドになりそうです。一方、世界的には物価の減速・軟化基調の中で、世界貿易量・鉱工業生産量の減少、景気下ブレが予想され、デフレ的色彩が強まるとみられます。

今後の金融政策は、世界的な景気減速を反映する形で利下げ観測が強まっています。市場の見方は、米国が6月会合以降、年内4回前後の利下げ観測です。ユーロ圏は6月会合を含めて年内2~3回の利下げ見通しです（中立金利水準概ね2%程度を下回ってくるとみられます）。一方、日銀は先行きの景気や物価見通しを前回会合（4月30日~5月1日）で引き下げましたが、スタンス的には利上げ模索を維持しています。米国から円安批判が根強くあって、日銀も円安阻止を意識したスタンスを維持する姿勢とみられますが、市場では年内利上げ回数ゼロがメインシナリオになっています（利上げがあっても年末近くに1回）。

世界株は米政策に翻弄され、震源地の米国が今後の鍵を握ります。トランプ関税が強硬策から現実・穏健化に向かえば、回復相場の色彩を強めそうです。7月上旬に相互関税10%超過分の猶予期限が到来しますし、独立記念日前の大型減税法案の成立を図りたいとのこと。金融緩和（利下げ）や大型減税などは米国株の支援材料になるでしょう。欧州株は軍拡・財政拡張へ歴史的転換や積極的な利下げが支援材料になりそうです。日本株は経済改善（脱デフレ・名目GDP成長持続）と政治不安が綱引きの構図ですが、利上げ後退はプラスとみられます。資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

仕事もしくはプライベートで、「ささやかな幸せ」を感じるのはどんなときですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ごはんを食べてるとき、ねるとき。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

お風呂につかったときに幸せを感じます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

過去に取材をさせていただいた会社さんから、あらためて取材や見学会の案内をいただけたときは嬉しいですね。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

誰かに頼られるとき。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

新しい街を訪れて自分の地図が広がったとき、とか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

布団に入ったとき、一投目のお湯を注いで立ち上るコーヒーの香りに包まれたとき、ベントオーバーローで広背筋と僧帽筋にバチバチに入ったとき。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

子供に褒められたときです。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

朝起きたときにコーヒーを一口飲んだときでしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

猫が夜布団に入ってくるからです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

アカデミーでお客様と立ち話ができるときです！



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

オフィスに来て、偶然すれ違った方と何気ないお話をしたときは嬉しいです。ささやかどころではない幸せですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

いい質問ですね～と言われたときです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

エクセル操作の中で、ショートカットを使って一気にセルの数字の見た目を整えるとき、複雑な関数をコピーアンドペーストして狙い通りのデータが一気に表示されたときです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

ビーチを眺めながらビールを飲んでるときです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

顧客や視聴者から参考になったと言ってもらえるときに嬉しいです
ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ふとした瞬間に、笑みがこぼれるような出会いがあると幸せな気持
ちになります。おもしろさだけでなく、知的な新たな発見や、よい
行ないに遭遇したときもあります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見
通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動
画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすす
めのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		